

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【事業年度】	第56期(自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
【会社名】	株式会社トーカン
【英訳名】	TOKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 菊 子 健 二
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区川並町 4 番 8 号
【電話番号】	(052)671 - 2299
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営統括本部副本部長 (管理グループ担当)兼経営企画室長 神 谷 亨
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区川並町 4 番 8 号
【電話番号】	(052)671 - 2915
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営統括本部副本部長 (管理グループ担当)兼経営企画室長 神 谷 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所  (名古屋市中区栄三丁目 3 番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年 9 月	平成14年 9 月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月
売上高 (千円)	129,128,964	131,597,379	131,694,946	139,162,723	148,174,216
経常利益 (千円)	1,984,503	1,946,397	1,841,025	1,448,014	1,189,818
当期純利益 (千円)	832,530	989,608	997,992	32,284	463,889
純資産額 (千円)	11,259,232	11,985,132	12,723,948	12,692,199	13,235,108
総資産額 (千円)	44,519,528	38,201,210	39,575,360	40,905,414	46,815,275
1株当たり純資産額 (円)	1,597.05	1,731.20	1,865.38	1,860.72	1,940.18
1株当たり当期純利益 (円)	118.09	142.01	143.20	2.24	66.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.3	31.4	32.2	31.0	28.3
自己資本利益率 (%)	7.7	8.5	8.1	0.3	3.6
株価収益率 (倍)	11.9	9.9	10.1	638.4	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,869,112	3,518,037	1,898,058	1,221,770	1,767,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,729,611	1,083,417	378,265	1,397,864	3,145,503
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	658,434	1,018,096	324,937	115,091	1,889,495
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,577,696	2,958,145	4,153,002	3,861,816	4,372,851
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	600 (588)	571 (594)	557 (617)	543 (727)	536 (735)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第54期より、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年 9 月	平成14年 9 月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月
売上高 (千円)	125,454,664	130,645,084	130,828,655	138,557,974	147,547,056
経常利益 (千円)	1,890,887	1,907,188	1,862,966	1,430,804	1,237,994
当期純利益 (千円)	854,327	1,019,153	1,035,558	31,876	531,056
資本金 (千円)	1,243,300	1,243,300	1,243,300	1,243,300	1,243,300
発行済株式総数 (株)	7,050,000	7,050,000	7,050,000	7,050,000	7,050,000
純資産額 (千円)	11,003,545	11,759,190	12,535,672	12,503,515	13,027,387
総資産額 (千円)	43,251,357	37,795,419	39,196,483	40,523,606	46,486,355
1株当たり純資産額 (円)	1,560.79	1,698.56	1,837.74	1,833.02	1,909.70
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (6.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	121.18	146.25	148.69	2.18	76.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.4	31.1	32.0	30.9	28.0
自己資本利益率 (%)	8.1	9.0	8.5	0.3	4.2
株価収益率 (倍)	11.6	9.6	9.8	656.0	19.6
配当性向 (%)	12.4	10.9	10.8	733.9	21.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	457 (405)	447 (418)	437 (409)	425 (489)	434 (461)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第52期の1株当たりの配当額15円には、特別配当2円を含んでおります。

4 第54期より、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和22年 3 月	創業者永津秀治が、名古屋市にて「永津商店」を創業
昭和24年10月	「東海乾物株式会社」設立
昭和38年 5 月	問屋スーパー「株式会社東永」設立
昭和40年 9 月	東乾ビル（現トーカンビル）を建設
昭和40年11月	シービーシー陸運株式会社（現株式会社トーシンエクスプレス・連結子会社）設立
昭和41年 6 月	ボランティア「チューリップチェーン」結成
昭和41年 9 月	弥富工場を設置
昭和43年11月	「株式会社東幹」に商号変更
昭和44年10月	「株式会社トーカン」に商号変更
昭和44年12月	株式会社チューリップチェーン（昭和59年12月東海地域スパ本部株式会社に商号変更）設立
昭和45年11月	名古屋配送センター（現名古屋ドライセンター）を設置
昭和47年 9 月	太平洋海苔株式会社（連結子会社）設立
昭和49年 3 月	王将椎茸株式会社（連結子会社）設立
昭和55年 3 月	コンビニエンスストア・サークルケイ（現株式会社サークルKサンクス）との取引を開始
昭和56年12月	生鮮流通センター（現品川共配センター）を設置
昭和59年10月	株式会社東永と合併
昭和61年11月	コンビニエンスストア向けの共同配送事業を開始
平成 2 年11月	丸池工場（現名古屋工場）を設置
平成 6 年 9 月	売上高1,000億円を達成
平成11年 3 月	小牧流通センターを設置
平成12年 6 月	名古屋証券取引所市場第二部上場
平成14年 3 月	一宮低温流通センターを設置
平成15年 1 月	C V S 営業部で I S O 9 0 0 1 を認証取得
平成15年 4 月	小牧第二流通センター（現小牧ドライセンター）を設置
平成15年 6 月	ユニー株式会社 ドライ食品一括物流を受託
平成15年11月	木曽川低温流通センターを設置
平成15年12月	株式会社壺番屋 全国仕入・物流を受託
平成16年 7 月	C V S 営業部生産部で I S O 9 0 0 1 を拡大認証取得
平成16年10月	株式会社サークスKサンクス 常温 4 カテゴリー（ドライ食品、飲料、菓子、酒類）一括物流を受託
平成16年10月	小牧ドライセンター(旧小牧第二流通センター)設置
平成16年11月	三好ドライセンター設置
平成17年 2 月	株式会社ユーストア ドライ食品一括物流を受託

平成17年 4 月	東海地域スパー本部株式会社（連結子会社）と合併
平成17年 4 月	松本ドライセンター、豊川ドライセンター、吉田ドライセンター(旧吉田流通センター)及び一宮ドライセンター(旧尾西流通センター)設置
平成17年 5 月	八幡ドライセンター及び住之江ドライセンター設置
平成17年 6 月	愛西ドライセンター(旧弥富流通センター)設置
平成17年 8 月	津ドライセンター(旧三重飲料センター)設置
平成17年 9 月	瀬戸低温流通センター設置

3 【事業の内容】

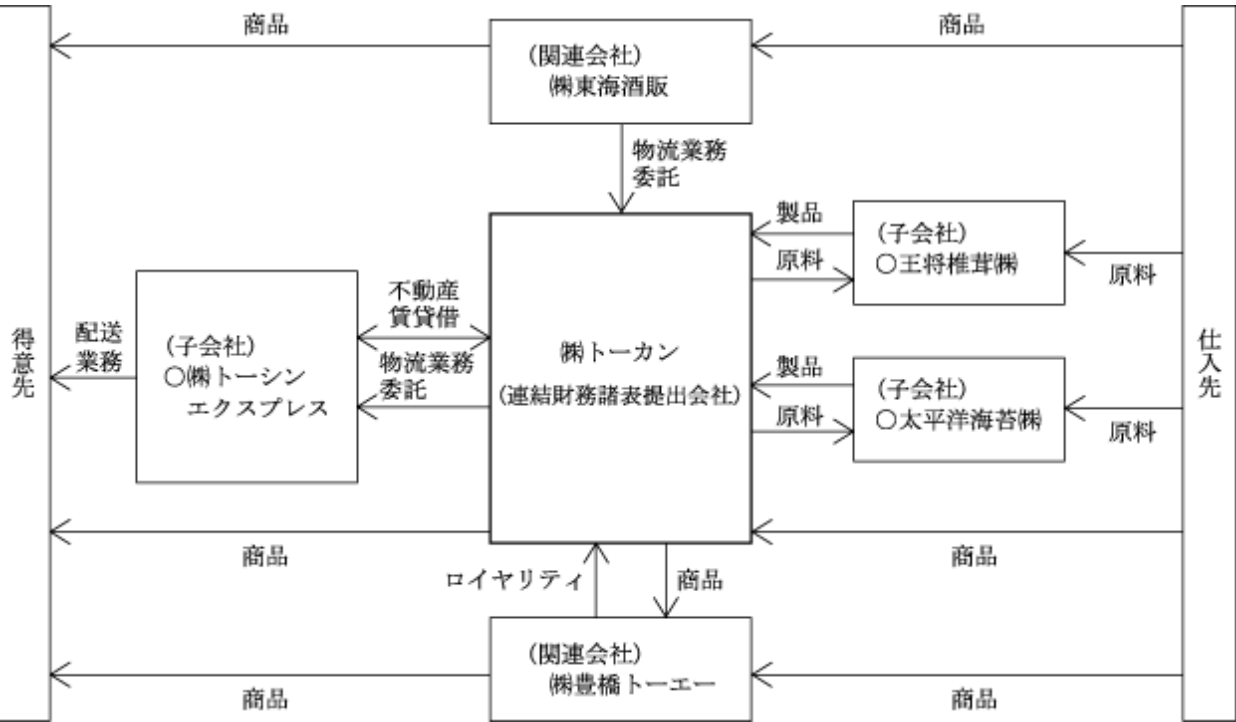
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社トークン)、子会社3社及び関連会社2社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

なお、連結子会社でありました東海地域スパ－本部株式会社は、平成17年4月1日付で当社と合併いたしました。当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トークン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
株式会社トーシンエクスプレス	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工及び販売を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び販売を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

また、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		営業上の 取引	設備の 賃貸借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) 株式会社トーシ ンエクスプレス	名古屋市 港区	20,000	運送業及び 倉庫業	100.0		3	2	当社の業務 委託先	事務所・ 倉庫賃貸借
太平洋海苔 株式会社	三重県 松阪市	20,000	海苔加工業	100.0		2	3	当社の販売 先及び仕入 先	事務所賃貸
王将椎茸 株式会社	大分県 臼杵市	10,000	椎茸加工業	100.0		2	1	当社の販売 先及び仕入 先	

- (注) 1 特定子会社に該当するものではありません。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 連結子会社でありました東海地域スパー本部株式会社は、平成17年4月1日付で当社と合併いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

従業員の状況について、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

それに代えて連結会社別の従業員の状況を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

連結会社名	従業員数(名)
当社	434〔461〕
株式会社トーシンエクスプレス	67〔249〕
太平洋海苔株式会社	6〔16〕
王将椎茸株式会社	29〔9〕
合計	536〔735〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。  
2 従業員数につきましては、それぞれ以下の者は含まれておりません。  
また、臨時従業員数につきましては、月間労働時間をそれぞれ以下のとおりとして換算しております。

連結会社名	従業員数に含まれていない者	月間労働時間数
当社	役員・顧問17名、出向者10名、契約社員14名	161.45時間 / 人
株式会社トーシンエクスプレス	役員8名	173.33時間 / 人
太平洋海苔株式会社	役員6名	171.25時間 / 人
王将椎茸株式会社	役員5名、嘱託社員1名	169.30時間 / 人

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
434	40.7	17.0	5,901,030

- (注) 1 従業員は就業人員であり、役員・顧問17名、出向者10名、契約社員14名は含まれておりません。  
なお、臨時従業員数につきましては461名であり上記従業員数には含まれておりません(ただし、月間労働時間を161.45時間 / 人で換算)。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、期央から原油価格が高騰したものの、企業収益の改善が設備投資、更には個人消費にも波及し、景気回復は底堅く推移しました。しかし食品流通業界では総合商社・大手小売業主導による業界再編の加速、また業種を越えた経営統合の動きも見られ、より一層厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、「“全体最適”流通ソリューションの推進」をスローガンに「顧客提案力の強化によるコアビジネスの確立 - 販売・物流・製造・管理機能の融合 - 」「低コスト運営の実現による競争力の強化 - 品質と生産性の向上 - 」を基本方針として、企業体質の強化に努めてまいりました。

コンビニエンスストア向け常温4カテゴリー(ドライ食品、飲料、菓子、酒類)一括物流を開始するため、平成16年10月の小牧(愛知県小牧市)を始めとして、11月に三好(愛知県西加茂郡三好町)、4月に松本(長野県松本市)、豊川(愛知県豊川市)、吉田(静岡県榛原郡吉田町)、一宮(愛知県一宮市)、5月に八幡(京都府八幡市)、住之江(大阪府大阪市)、6月に愛西(愛知県愛西市)、8月に津(三重県津市)の各ドライセンター10拠点を稼働し、物流拠点の基盤整備を図りました。

量販店向けは、平成17年2月に主力量販店向けドライ食品一括物流を小牧流通センターにて受託しました。また9月に主力量販店向け低温一括物流対応のセンターとして瀬戸低温流通センター(愛知県瀬戸市)を稼働させました。

一方、物流改革プロジェクトは、庫内業務の改善活動として「T L S - K(トーカーロジスティクスシステム - カイゼン)」の継続をはじめ、物流A B Cを導入したセンター庫内コストの可視化とエンジニアリング手法を用いたロケーション管理方法の検討を行いました。また、情報化戦略プロジェクト「i S T A R」では、自動発注システム等の導入、情報セキュリティの強化など情報システムの高度化を進めてまいりました。

当社と連結子会社でありました東海地域スーパー本部株式会社におきましては、ボランティア事業の方向性の明確化と基盤強化を図ることを目的として、平成17年4月1日に合併いたしました。

このような結果、連結ベースでの営業成績は売上高1,481億74百万円(前年同期比 6.5%増)、経常利益は11億89百万円(同 17.8%減)となりました。また、平成17年10月に民事再生手続きを申請した得意先の売上債権に対する貸倒引当金繰入額3億90百万円を特別損失に計上し、当期純利益は4億63百万円(同 1,336.9%増)となりました。

なお、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

また、所在地別セグメントの業績については、当社グループは全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて5億11百万円（前年同期比13.2%）増加し、当連結会計年度末には43億72百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、17億67百万円（前連結会計年度は12億21百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が8億76百万円となり、減価償却費が6億48百万円となったことに加え、仕入債務の増加による収入が31億3百万円となった一方で、未収入金の増加による支出が11億12百万円、売上債権の増加による支出が8億31百万円、法人税等の支払額が5億75百万円となったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、31億45百万円（前連結会計年度は13億97百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。

これは、主に保険積立金返戻による収入が6億85百万円、投資有価証券の償還による収入が1億80百万円となった一方で、瀬戸低温流通センター、八幡ドライセンター及び豊川ドライセンターの新設、津ドライセンターの増設等固定資産の取得による支出が39億67百万円となったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、18億89百万円（前連結会計年度は1億15百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。

これは、配当金の支払額1億9百万円があった一方で、短期及び長期の借入実施による純収入が19億98百万円となったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況について、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

### (1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	3,095,598	2.7
農産加工品	2,165,606	1.4
合計	5,261,205	1.0

- (注) 1 金額は製造原価により算出しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

### (3) 仕入実績

区分		金額(千円)	前年同期増減率(%)
商品	調味料類	22,887,065	4.7
	瓶・缶詰類	2,977,632	3.7
	農海産物類	5,898,066	4.2
	嗜好品・飲料類	34,025,691	12.1
	麺類	8,812,986	8.7
	チルド・冷凍類	49,112,973	3.4
	その他	4,086,437	30.1
小計		127,800,853	6.5
その他の事業		314,381	19.9
合計		128,115,235	6.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分		金額(千円)	前年同期増減率(%)
製品	惣菜	3,438,585	2.8
	農産加工品	2,745,680	2.3
小計		6,184,266	0.5
商品	調味料類	24,980,410	5.8
	瓶・缶詰類	3,262,206	3.3
	農海産物類	6,599,016	2.7
	嗜好品・飲料類	37,575,528	10.8
	麺類	9,472,510	8.4
	チルド・冷凍類	55,357,753	4.3
	その他	4,385,692	29.0
小計		141,633,119	6.8
その他の事業		356,830	5.6
合計		148,174,216	6.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サークルKサンクス	47,501,240	34.1	53,884,642	36.4

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は底堅く推移すると見込まれますが、原油価格の高騰等が懸念され、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。食品流通業界におきましては、更に競争激化が進み、総合商社・大手小売業が主導する業界再編が加速することが予想されます。

このような状況の中で、中期経営計画「New STAGE 21」を達成するため全社及び営業部門内に各種プロジェクトを設置し、顧客満足の向上と目標完遂に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

平成18年9月期は、「トップランナーを目指して - 流通ソリューションの実践 - 」をスローガンに、「“商品・物流・情報・人材”力の強化」と「効率運営による収益性の向上」を基本方針として、企業体質の強化を進めてまいります。

相次いで設置した各物流センターの機能強化を図るため、ローコスト・オペレーションの徹底と精度の向上を目指すことはもちろん、更に得意先に満足していただけるソリューション活動を推進してまいります。中間流通機能の拡充と新たな開発を進めることで、経営品質の向上と企業価値の充実に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 食品の安全性について

当社は食品卸売業ですが、C V S 営業部及び王将営業部並びに連結子会社の王将椎茸株式会社、太平洋海苔株式会社において生産機能を有しております。仕入商品についても万全の品質管理を行っておりますが、当社グループ製品についてはそれにも増した「安心・安全」の商品づくりを心掛けております。とくに、そのまま食べることのできるコンビニエンスストア向けの惣菜、調理パン、カップサラダを生産しているC V S 営業部生産部においては平成16年7月品質マネジメントの国際規格「ISO9001」を認証取得し品質管理を徹底しております。しかしながら、当社及び当社グループで生産する製品に万一事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 特定得意先との取引依存について

当社の主要な得意先はユニーグループであり、ユニー株式会社様、株式会社ユーストア様、株式会社サークルKサンクス様並びにカネ美食品株式会社様4社の当社グループ総販売実績に対する割合は50.3%となっております。

なお、当社とユニーグループ各社との取引関係は、取引開始以来長年にわたり安定的に継続されておりますが、先方の仕入政策等の変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 一括物流・共同配送について

当社ではサービスレベルの向上やローコスト・オペレーションの追求を目的に得意先に対して一括物流・共同配送の提案を行っております。その成果として、昭和61年から株式会社サークルKサンクス様向けに共同配送事業を開始しており、現在は常温4カテゴリー（ドライ食品、飲料、菓子、酒類）一括物流及び米飯類を含む日配品共同配送を行っております。また、量販店向けではユニー株式会社様、株式会社ユーストア様、東海コープ事業連合様を、外食・加工ベンダー向けでは株式会社壱番屋様をはじめとする得意先の一括物流を受託しております。

一括物流・共同配送においては当社が得意先の商品・原料をジャストインタイムで納入しているため、自然災害や交通災害等で納入に遅延または停止が生じた場合、得意先に多大な迷惑を与え、ひいては当社の営業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 東海地震の影響について

当社事業所及び得意先の多くは愛知、岐阜、三重、静岡の東海地方に所在しており、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。そのため万一地震発生の場合は物流や営業活動などに遅延や停止が生じ、損害が発生する可能性があります。

(5) 債権の貸倒れについて

当社ではすべての取引先に対し年1回企業評価を行い、必要に応じて個々に保全策を検討・実施するなど債権管理には十分留意しておりますが、長引く消費の低迷から食品流通業界においては、今後も厳しい経営環境が続くものと予想され、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

### (1) 経営成績の分析

売上高の状況

業態別売上高の状況

業態名	平成17年9月期（百万円）	対前年増減率（％）
卸問屋	21,629	4.5
スーパー・小売店	36,581	0.3
コンビニエンスストア	56,302	13.5
外食・加工ベンダー	29,813	6.9
C & C・その他	3,489	11.3
小計	147,817	6.5
その他の事業	356	5.6
合計	148,174	6.5

コンビニエンスストアにおいては、大手コンビニエンスチェーンの常温4カテゴリー一括物流の受託に伴い、供給エリアと販路の拡大により大幅な伸びとなりました。また外食・加工ベンダーでは、大手外食チェーンの全国仕入・物流の受託や店舗増により好調に売上を拡大することができました。

一方、C & C・その他においては、トーエー浜松店の閉鎖により減収となりましたが、全体としては前連結会計年度に比べ90億11百万円増収の1,481億74百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

利益の状況

売上総利益は増加したものの、コンビニエンスストア向け常温4カテゴリー一括物流の受託に伴う拠点開設や主力量販店向け低温流通センターの開設により、物流消耗品等の一時費用が発生し、営業利益及び経常利益は、それぞれ8億円（前年同期比27.3%減）、11億89百万円（前年同期比17.8%減）と減益となりました。当期純利益におきましては、平成17年10月に民事再生手続きを申請した得意先の売上債権に対する貸倒引当金繰入額3億90百万円を特別損失に計上しましたが、前連結会計年度に「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失8億54百万円を計上したことにより、4億63百万円（前年同期比1,336.9%増）と大幅な増益となりました。

### (2) 財政状態の分析

流動資産の状況

前連結会計年度末に比べ25億33百万円増加し、280億24百万円となりました。主な増加要因は、売上高増加などに伴い未収入金が11億14百万円、受取手形及び売掛金が8億31百万円増加したことによります。

#### 固定資産の状況

前連結会計年度末に比べ33億76百万円増加し、187億91百万円となりました。主な増加要因は、コンビニエンスストア向け常温4カテゴリー一括物流の受託に伴う拠点開設により、八幡ドライセンターの開設6億84百万円、豊川ドライセンターの開設5億37百万円及び津ドライセンターの増床4億61百万円など合計21億59百万円、また主力量販店向け瀬戸低温流通センターの開設17億2百万円の投資を実施したことによる増加であります。

#### 流動負債の状況

前連結会計年度末に比べ40億86百万円増加し、311億73百万円となりました。主な増加要因は、売上高増加に伴う仕入高が増加したことにより、支払手形及び買掛金が31億3百万円増加したことによります。

#### 固定負債の状況

前連結会計年度末に比べ12億80百万円増加し、24億6百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金が13億円増加したことによります。

#### 資本の状況

前連結会計年度末に比べ5億42百万円増加し、132億35百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益の増加に伴い利益剰余金が3億29百万円、当連結会計年度末における株式市場の回復に伴いその他有価証券評価差額金が2億8百万円増加したことによります。



第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額40億2百万円の設備投資を実施しました。主にコンビニエンスストア向け常温 4 カテゴリー一括物流の受託に伴う拠点開設により、八幡ドライセンターの開設6億84百万円、豊川ドライセンターの開設5億37百万円及び津ドライセンターの増床4億61百万円など合計21億59百万円、また主力量販店向け瀬戸低温流通センターの開設17億2百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年9月30日現在							
事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 量販営業部 (名古屋市熱田区)	事務所	118,530	1,375	260,995 ( 2,365)	53,304	434,204	169
卸営業部 トーエー営業部 (名古屋市熱田区)	事務所	79,422		362,023 ( 1,974) { 133}	1,766	443,212	25
トーエー黒川店 (名古屋市北区)	店舗	25,501	391	63,990 ( 2,112) { 997}	2,904	92,787	2
トーエー四日市店 (三重県四日市市)	店舗	48,445	48	72,268 ( 2,051)	8,705	129,468	2
トーエー大高店 (名古屋市緑区)	店舗	24,867	38	137,584 ( 2,435)	2,091	164,581	2
トーエー伊勢店 (三重県伊勢市)	店舗	84,542	102	( 2,898) { 2,898}	7,334	91,978	2
物流営業部 小牧流通センター (愛知県小牧市)	事務所 及び倉庫	66,811	288,691	( 17,949) { 17,949}	206,655	562,158	20
静岡 F S センター (静岡県富士市)	倉庫	9,185	97	( 995) { 995}	968	10,251	0

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フードサービス営業部 一宮低温流通センター (愛知県一宮市)	事務所 及び倉庫	78,090	79,020	- ( 11,966) { 11,966}	644,776	801,886	37
木曽川低温流通センター (愛知県一宮市)	倉庫	144,606	5,362	- ( 6,415) { 6,415}	3,632	153,601	4
瀬戸低温流通センター (愛知県瀬戸市)	倉庫	887,291	17,916	773,968 ( 33,437) { 2,809}	17,388	1,696,564	1
江南チルドセンター (愛知県江南市)	倉庫			( 3,289) { 3,289}	527	527	1
直販営業部 名古屋ドライセンター (名古屋市港区)	事務所 及び倉庫	204,477	19,933	169,973 ( 9,055) { 614}	9,397	403,781	21
愛西ドライセンター (愛知県愛西市)	倉庫	15,706	46,565	( 13,755) { 13,755}	2,159	64,431	0
一宮ドライセンター (愛知県一宮市)	倉庫	147,700	61,217	( 10,346) { 10,346}	1,367	210,285	1
三好ドライセンター (愛知県西加茂郡三好町)	倉庫	5,157	32,071	( 9,124) { 9,124}	1,785	39,013	2
住之江ドライセンター (大阪府大阪市)	倉庫	38,863	44,943	( 11,134) { 11,134}	2,261	86,069	1
小牧ドライセンター (愛知県小牧市)	倉庫	418,229	70,796	- ( 14,152) { 14,152}	3,709	492,735	2
松本ドライセンター (長野県松本市)	倉庫	1,456	24,921	( 8,257) { 8,257}	1,186	27,563	0
津ドライセンター (三重県津市)	倉庫	497,026	60,813	( 8,800) { 8,800}	3,114	560,955	1
八幡ドライセンター (京都府八幡市)	倉庫	598,243	61,880	( 10,698) { 10,698}	5,935	666,059	1
豊川ドライセンター (愛知県豊川市)	倉庫	637,614	63,161	470,360 ( 12,668)	8,046	1,179,182	0
吉田ドライセンター (静岡県榛原郡吉田町)	倉庫	157,901	33,437	307,313 ( 12,333) { 6,845}	1,533	500,186	1

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
C V S 営業部 品川共配センター (名古屋市港区)	事務所 及び倉庫	75,360	34,223	334,217 ( 11,812) { 11,812}	4,447	448,248	68
C V S 営業部生産部 名古屋工場 (名古屋市港区)	事務所 及び工場	173,093	50,064	( 2,696) { 2,696}	6,883	230,040	24
春日井共配センター (愛知県春日井市)	倉庫	89,948	8,420	( 4,943) { 4,943} [ 661]	756	99,126	3
岡崎共配センター (愛知県岡崎市)	倉庫	48,450	12,296	96,374 ( 3,964) { 2,696}	2,003	159,126	0
岐阜共配センター (岐阜県羽島郡笠松町)	倉庫	87,402	10,366	125,257 ( 5,150) { 3,765} [ 184]	1,740	224,766	1
三重共配センター (三重県津市)	倉庫	32,108	14,237	( 3,461) { 3,461}	519	46,865	1
浜松共配センター (静岡県浜松市)	倉庫	3,001	4,185	( 3,115) { 3,115}	50	7,237	2
富士共配センター (静岡県富士市)	倉庫	2,015	3,155	( 1,801) { 1,801}	831	6,001	1
滋賀共配センター (滋賀県草津市)	倉庫	112,848	7,887	277,277 ( 6,611)	695	398,708	1
王将営業部 弥富工場 (愛知県海部郡弥富町)	事務所 倉庫 及び工場	95,650	67,668	63,826 ( 7,370)	5,429	232,574	38

(注) 1 土地{ }内は、賃借中のもので内書、[ ]内は、賃貸中のもので内書であります。

2 上記従業員数には、役員及び顧問17名、出向者10名、契約社員14名は含まれておりません。

なお、臨時従業員につきましては461名であり、上記従業員数には含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、差入保証金及び長期前払費用（建設協力金）であります。

4 前連結会計年度まで連結子会社でありました東海地域スパ本部株式会社は、平成17年4月1日付をもって当社と合併したため、名古屋ドライセンターに建物及び構築物194,623千円、土地169,973千円及びその他2,012千円を含めて記載しております。

5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ機器	一式	4年間・5年間	108,489	197,450
営業車輛	175台	2年間・3年間・5年間	63,364	162,958

## (2) 国内子会社

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
株式会社 トーシン エクスプレス	本社 (名古屋市港区)	事務所	8,807		4,604 ( 386)	529	13,941	8
	小牧流通センタ ー他 8 配送セン ター (愛知県小牧市他)	倉庫	877,108	200	383,703 ( 25,244) { 21,338} [ 21,542]	2,400	1,263,412	59
太平洋海苔 株式会社	本社及び営業所 (三重県松阪市他)	事務所 及び工場	63,683	15,413	44,151 ( 3,459)	1,893	125,142	6
王将椎茸 株式会社	本社 (大分県臼杵市)	事務所 及び工場	72,116	15,410	75,123 ( 9,980)	2,709	165,360	29

(注) 1 土地{ }内は、賃借中のもので内書、[ ]内は、賃貸中のもので内書であります。

2 株式会社トーシンエクスプレスの従業員数に役員9名、太平洋海苔株式会社の従業員数に役員6名、王将椎茸株式会社の従業員数に役員5名、嘱託社員1名はそれぞれ含まれておりません。

3 臨時従業員数について、株式会社トーシンエクスプレスは249名、太平洋海苔株式会社は16名、王将椎茸株式会社は9名であり、上記従業員数には含まれておりません。

4 提出会社と賃貸借している設備を含めて記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

平成17年9月30日現在における計画の主なものは次のとおりであります。

当社グループの設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係わる投資予定額は、2億41百万であります。その所要資金につきましては自己資金で充当する予定であります。

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		着工及び完了予定年月		建物面積 (㎡)
			予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	着工	完成予定	
提出会社	吉田ドライセンター (静岡県榛原郡吉田町)	倉庫	123,068	52,071	平成17年7月	平成17年11月	1,484.82

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 吉田ドライセンターは、増床による投資予定額及び当該建物の増床後の延べ面積を記載しております。

### (2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

- 1 【株式等の状況】
- (1) 【株式の総数等】
- 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,800,000
計	25,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,050,000	7,050,000	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	7,050,000	7,050,000		

- (2) 【新株予約権等の状況】
- 該当事項はありません。

- (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年 6 月 8 日	600,000	7,050,000	280,800	1,243,300	367,800	1,132,800

- (注) 一般募集
- 発行価格 935円
- 資本組入額 468円

## (4) 【所有者別状況】

平成17年 9月30日現在

区分	株式の状況( 1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		13	3	144			250	410
所有株式数 (単元)		1,631	3	1,845			3,570	7,049
所有株式数 の割合(%)		23.1	0.0	26.2			50.7	100.0

(注) 自己株式234,600株は、「個人その他」に234単元及び「単元未満株式の状況」に600株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
永津邦彦	名古屋市中川区南八熊町 5 - 6	663	9.40
永津眞紀子	名古屋市中川区南八熊町 5 - 6	545	7.73
トークン社員持株会	名古屋市熱田区川並町 4 番 8 号	515	7.30
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦 3 丁目21番24号	340	4.82
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	160	2.26
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	大垣市郭町 3 丁目98番 (中央区晴海 1 - 8 - 12)	160	2.26
三菱商事株式会社	千代田区丸の内 2 丁目 6 - 3	150	2.12
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	150	2.12
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	千代田有楽町 1 丁目13番 1 号 (中央区晴海 1 - 8 - 12)	150	2.12
トークン友東会	名古屋市熱田区川並町 4 番 8 号	149	2.11
計		2,982	42.29

(注) 上記のほか、自己株式が 234千株 (所有株式数割合3.32%) あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 234,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,815,000	6,815	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	7,050,000		
総株主の議決権		6,815	

【自己株式等】

平成17年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町 4 番 8 号	234,000		234,000	3.32
計		234,000		234,000	3.32

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

このような方針に基づき、当期におきましては、期末配当金を普通配当金8円とし、年間配当金は中間配当金の8円を加えた16円としております。

内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用してまいりたいと考えております。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年5月16日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	1,600	1,451	1,550	1,800	1,500
最低(円)	1,370	1,199	1,340	1,259	1,280

(注) 最高・最低価格は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,428	1,420	1,415	1,415	1,401	1,500
最低(円)	1,350	1,401	1,413	1,395	1,400	1,400

(注) 最高・最低価格は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		永 津 邦 彦	昭和19年 9 月 5 日生	昭和42年 4 月 昭和46年 5 月 昭和47年11月 昭和48年11月 昭和49年 7 月 昭和62年 8 月  平成16年12月 平成17年 7 月 平成17年12月	花菱乾物株式会社入社 当社入社 当社監査役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任 東海流通ネットワーク㈱代表取締役社長 就任(現任) 当社代表取締役執行役員社長就任 ㈱エイ・エフ・シー代表取締役社長就任 (現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	663
代表取締役 執行役員社長	経営統括本部長	菊 子 健 二	昭和42年 2 月11日生	平成 2 年 4 月 平成 9 年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成14年10月 平成15年10月  平成15年12月 平成16年10月 平成16年12月 平成17年12月	三菱商事㈱入社 当社入社 業務企画部長 当社取締役就任 営業本部長補佐 営業本部副本部長兼New STAGE 21委員会 委員長 当社常務取締役就任 経営統括本部長(現任) 当社取締役専務執行役員就任 当社代表取締役執行役員社長就任(現任)	9
取締役 執行役員 副社長		伊 藤 忠 好	昭和19年 9 月18日生	昭和38年 4 月 昭和39年 2 月 昭和43年 5 月 昭和53年 2 月 昭和58年11月 昭和59年10月  平成 3 年10月 平成 5 年 4 月 平成 7 年12月 平成 8 年10月 平成 9 年12月 平成10年10月 平成16年12月	伊勢藤工業株式会社入社 当社入社 当社より㈱東永へ転籍 同社取締役就任 当社取締役就任 ㈱東永合併により当社トーエー事業部長 兼商品開発部長 商品統括部長兼物流統括部長 新業務システム構築委員会委員長委嘱 当社常務取締役就任 営業本部副本部長 当社専務取締役就任 営業本部長 当社取締役執行役員副社長就任(現任)	59
取締役 専務執行役員	経営統括本部 副本部長(営業 グループ担当) 兼営業推進部長 兼物流統括部長	鈴 木 道 宏	昭和22年12月26日生	昭和51年 3 月 昭和59年10月 平成 9 年10月 平成 9 年12月 平成16年10月  平成16年12月 平成17年12月	ユーエム産業㈱入社 当社入社 営業推進部長 当社取締役就任 経営統括本部副本部長(営業グループ担 当)兼営業推進部長兼物流統括部長(現任) 当社取締役常務執行役員就任 当社取締役専務執行役員就任(現任)	13
取締役 常務執行役員	C V S 営業部長	倉 田 武 雄	昭和24年 7 月19日生	昭和43年 3 月 平成 6 年10月 平成 9 年12月 平成16年12月	当社入社 C V S 営業部長(現任) 当社取締役就任 当社取締役常務執行役員就任(現任)	11
取締役 常務執行役員	経営統括本部 副本部長(管理 グループ担当) 兼経営企画室長	神 谷 亨	昭和32年 2 月23日生	昭和54年 3 月 平成12年10月 平成13年12月 平成15年10月 平成16年10月  平成16年12月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 経営企画室長 当社取締役就任 管理本部長補佐兼経理部長 経営統括本部副本部長(管理グループ担 当)兼経理部長 当社取締役執行役員就任 経営統括本部副本部長(管理グループ担 当)兼経営企画室長(現任) 当社取締役常務執行役員就任(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	商品統括部長	酒 井 淳 一	昭和22年 3 月25日生	昭和40年 3 月 平成元年 4 月 平成 7 年12月 平成 8 年10月 平成10年10月 平成16年12月	当社入社 直販事業部営業部長 当社取締役就任 直販営業部長 商品統括部長(現任) 当社取締役執行役員就任(現任)	19
取締役 執行役員	卸営業部担当兼 トーエー営業部 担当	西 濱 勇 治	昭和24年10月29日生	昭和45年 4 月 平成 8 年 6 月 平成 8 年10月 平成 9 年12月 平成13年10月 平成16年10月 平成16年12月	㈱中村博一商店(現 ㈱ナックスナカムラ) 入社 当社入社 直販要冷営業部長 当社取締役就任 直販営業部長 卸営業部担当兼トーエー営業部担当(現任) 当社取締役執行役員就任(現任)	7
取締役 執行役員	物流営業部長	澤 田 育 士	昭和24年 9 月10日生	昭和47年 3 月 平成13年10月 平成15年12月 平成16年10月 平成16年12月	当社入社 物流営業部長兼物流統括室長 当社取締役就任 物流営業部長(現任) 当社取締役執行役員就任(現任)	4
取締役 執行役員	フードサービス 営業部長	門 坂 功	昭和25年 9 月14日生	昭和49年 4 月 昭和60年 9 月 平成13年10月 平成15年12月 平成16年12月	ワタル(株)入社 当社入社 フードサービス営業部長(現任) 当社取締役就任 当社取締役執行役員就任(現任)	2
監査役 (常勤)		岩 味 正 之	昭和19年11月30日生	昭和46年 5 月 昭和57年11月 平成 5 年10月 平成 6 年12月 平成 9 年12月 平成12年10月 平成13年12月 平成16年12月	㈱三陽電機製作所入社 当社入社 経営企画室長 当社常勤監査役就任 当社取締役就任 経営企画室長 管理本部副本部長兼経理部長 当社常務取締役就任管理本部長 当社監査役(常勤)就任(現任)	19
監査役		藤 橋 武 久	昭和16年 9 月 2 日生	昭和35年 3 月 昭和38年 5 月 昭和38年 6 月 昭和58年11月 昭和59年10月 昭和60年10月 平成元年 4 月 平成元年12月 平成 5 年10月 平成13年12月 平成16年12月	当社入社 当社より㈱東永へ転籍 同社取締役就任 当社取締役就任 ㈱東永合併により当社管理部長 経理部長 管理本部副本部長 当社常務取締役就任 管理本部長 当社監査役(常勤)就任 当社監査役就任(現任)	76
監査役		中 野 克 己	昭和16年12月 1 日生	昭和50年 4 月 昭和57年12月 平成13年12月	中野法律事務所開設 当社顧問就任 当社監査役就任(現任)	-
監査役		西 川 尚 典	昭和17年 7 月16日生	昭和41年 4 月 平成15年 5 月 平成16年12月	㈱西川屋チエン(現 ユニー㈱)入社 ㈱ユーストア監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	1
計						889

- (注) 1 代表取締役執行役員社長菊子健二は、代表取締役会長永津邦彦の長女の夫であります。
- 2 監査役中野克己及び西川尚典は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第 1 項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、各部門の業務執行のスピードアップと強化を目的に執行役員制度を導入しております。商法上の取締役以外の執行役員はＣＶＳ営業部副営業部長 佐々木昭次、量販営業部長 野村浩司、王将営業部長 志津基己、業務設計部長 牧内孝文、品質環境管理室長 東哲夫の 5 名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値を高めることで株主価値を向上させるために、戦略的かつスピーディな経営の実現、企業行動の透明性確保、コンプライアンスの徹底を重要なコーポレート・ガバナンスに関する課題と位置付けております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役の1名は弁護士であり、コンプライアンスの視点から取締役を牽制しております。
- ・重要な業務執行に関する意思決定機関として取締役会を毎月1回以上開催しております。また、取締役会を補完する審議機関として経営会議を毎週1回、グループの経営課題を検討するグループ会議を随時開催しております。なお、各会議体には監査役が出席し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。
- ・トーカングループ行動規範を定めて、社員一人一人が心がけるべき行動を明示し、当社の企業姿勢を社内外に対して宣言するとともに、社員が本規範の目的を充分理解し、良識に従い責任ある行動をとるようにしております。
- ・平成17年3月、株式会社名古屋証券取引所に「適時開示に係る宣誓書」を提出するのに合わせ、会社情報の適時開示に係る社内体制を再度明確にしました。また、平成17年6月、半期報告書を提出するに当たり、代表者は半期報告書の作成に関する内部管理体制が整備され、機能していることを確認し、株式会社名古屋証券取引所に「半期報告書の適正性に関する確認書」を提出しました。
- ・コンプライアンスの強化を図るため、法務、株式、リスクマネジメント等の担当として平成17年10月より人事総務部内に法務課を設置しました。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、リスク情報の収集・伝達及び指示命令システムを常に機能させ、緊急時においても適切な危機対応が実施できるよう、リスクマネジメント体制の維持に努めております。
- ・生産リスク、災害リスク、情報セキュリティリスク等を大きなリスクと認識し、危機発生時の対応を考慮に入れて対策を講じております。また、平成17年4月からの個人情報保護法の全面施行に伴い、必要な対策を実施するとともに、社内講習会等を通して全社員への周知徹底を図っております。また、平成17年10月に情報セキュリティ委員会を設置しました。
- ・今後は、予防的な見地からのリスクマネジメント体制の強化にも取り組んでまいります。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	108,591千円
監査役の年間報酬総額	18,853千円（うち社外監査役 6,291千円）

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,000千円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査

- ・内部監査を行う監査室を設置し、従業員2名にて必要な業務監査を随時実施しております。
- ・監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成され、原則として3ヶ月に1回開催されております。常勤監査役は取締役会、経営会議並びにその他重要な会議に出席し、定期的な業務監査を実施しております。
- ・監査役、会計監査人、監査室は定期的に会議を開催し、情報共有を図っております。

(6) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係

- ・社外監査役である中野克巳に対し、弁護士報酬として1,660千円の取引関係が発生しております。
- ・社外取締役はおりません。

(7) 会計監査の状況

会計監査人は、監査法人トーマツに依頼しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松岡正明と水上圭祐の2名であります。なお、松岡正明の監査年数は15年であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補5名、その他の監査従事者4名であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び前事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び当事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年 9 月30日)			当連結会計年度 (平成17年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			3,879,816			4,374,851	
2 受取手形及び売掛金			14,083,752			14,915,604	
3 有価証券			181,505			9,939	
4 たな卸資産			3,247,683			3,509,585	
5 繰延税金資産			415,002			267,440	
6 未収入金			3,680,005			4,794,119	
7 その他			156,198			279,824	
貸倒引当金			153,560			127,217	
流動資産合計			25,490,404	62.3		28,024,148	59.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	8,493,232			11,081,186		
減価償却累計額		4,110,374	4,382,857		4,420,833	6,660,352	
(2) 機械装置及び運搬具		2,117,009			2,510,679		
減価償却累計額		1,313,254	803,755		1,333,158	1,177,520	
(3) 器具備品		769,356			752,677		
減価償却累計額		588,847	180,509		552,567	200,110	
(4) 土地	2		4,168,978			4,942,946	
(5) 建設仮勘定			222,038			53,920	
有形固定資産合計			9,758,139	23.9		13,034,851	27.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			1,886				
(2) その他			153,529			184,343	
無形固定資産合計			155,415	0.4		184,343	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,2		2,883,520			3,260,967	
(2) 繰延税金資産			29,752			19,094	
(3) 前払年金費用			240,313			265,324	
(4) その他			2,490,565			2,541,292	
貸倒引当金			142,697			514,747	
投資その他の資産合計			5,501,455	13.4		5,571,931	11.9
固定資産合計			15,415,010	37.7		18,791,126	40.1
資産合計			40,905,414	100.0		46,815,275	100.0

		前連結会計年度 (平成16年 9月30日)			当連結会計年度 (平成17年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	2		21,898,867			25,001,999	
2 短期借入金	2		1,750,000			2,950,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	2		801,500			300,000	
4 未払法人税等			252,438			88,303	
5 賞与引当金			445,100			401,741	
6 その他			1,938,944			2,431,626	
流動負債合計			27,086,850	66.2		31,173,671	66.6
固定負債							
1 長期借入金	2		500,000			1,800,000	
2 繰延税金負債			127,593			145,746	
3 退職給付引当金			40,061			30,099	
4 役員退職慰労引当金			162,642			151,808	
5 連結調整勘定						120	
6 その他			296,066			278,721	
固定負債合計			1,126,364	2.8		2,406,495	5.1
負債合計			28,213,214	69.0		33,580,167	71.7
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金	4		1,243,300	3.0		1,243,300	2.7
資本剰余金			1,132,800	2.8		1,132,800	2.4
利益剰余金			10,221,211	25.0		10,551,111	22.5
その他有価証券評価差額金			428,140	1.0		636,389	1.4
自己株式	5		333,252	0.8		328,492	0.7
資本合計			12,692,199	31.0		13,235,108	28.3
負債、少数株主持分 及び資本合計			40,905,414	100.0		46,815,275	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		139,162,723	100.0		148,174,216	100.0
売上原価			125,319,111	90.1		133,013,584	89.8
売上総利益			13,843,611	9.9		15,160,632	10.2
販売費及び一般管理費			12,743,582	9.1		14,360,566	9.7
営業利益			1,100,029	0.8		800,065	0.5
営業外収益							
1 受取利息		36,266			41,565		
2 受取配当金		32,707			38,849		
3 受取地代家賃		165,983			164,666		
4 連結調整勘定償却額		150					
5 雑収入		142,464	377,573	0.2	178,398	423,478	0.3
営業外費用							
1 支払利息		27,194			29,995		
2 雑損失		2,393	29,588	0.0	3,730	33,725	0.0
経常利益			1,448,014	1.0		1,189,818	0.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	25			575		
2 投資有価証券売却益		25,324			836		
3 投資有価証券償還益		18,100					
4 保険積立金返戻益					167,409		
5 貸倒引当金戻入益			43,450	0.0	45,026	213,848	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3	415			832		
2 固定資産除却損	4	22,478			101,082		
3 減損損失	5	854,345					
4 関係会社株式評価損		25,000					
5 投資有価証券評価損		7,610			18,101		
6 貸倒引当金繰入額					390,733		
7 その他	6	16,319	926,169	0.6	16,467	527,217	0.3
税金等調整前当期純利益			565,295	0.4		876,449	0.6
法人税、住民税 及び事業税		641,884			378,226		
法人税等調整額		108,873	533,010	0.4	34,328	412,554	0.3
少数株主利益						5	0.0
当期純利益			32,284	0.0		463,889	0.3



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,132,800		1,132,800
資本剰余金期末残高			1,132,800		1,132,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,314,918		10,221,211
利益剰余金増加高					
当期純利益		32,284	32,284	463,889	463,889
利益剰余金減少高					
1 配当金		108,992		108,992	
2 役員賞与		17,000		17,000	
3 自己株式処分差損				4,622	
4 連結子会社合併による 減少高			125,992	3,374	133,988
利益剰余金期末残高			10,221,211		10,551,111

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		565,295	876,449
2 減価償却費		627,101	648,467
3 減損損失		854,345	
4 連結調整勘定償却額		150	3,571
5 退職給付引当金の増減額(減少: )		333	9,962
6 前払年金費用の増減額(増加: )		85,665	25,010
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		16,558	10,834
8 賞与引当金の増減額(減少: )		7,560	43,358
9 貸倒引当金の増減額(減少: )		187,683	345,706
10 受取利息及び受取配当金		68,974	80,414
11 支払利息		27,194	29,995
12 受取地代家賃		165,983	164,666
13 雑収入		142,464	178,398
14 固定資産除却損		22,478	101,082
15 保険積立金返戻益			167,409
16 売上債権の増減額(増加: )		1,210,352	831,852
17 たな卸資産の増減額(増加: )		209,936	261,901
18 仕入債務の増減額(減少: )		1,086,850	3,103,132
19 未収入金の増減額(増加: )			1,112,354
20 その他資産の増減額(増加: )		303,674	649,146
21 その他負債の増減額(減少: )		445,417	314,036
22 その他		45,032	94,970
23 役員賞与の支払額		17,000	17,000
小計		1,681,648	1,965,105
24 利息及び配当金の受取額		58,308	67,334
25 受取地代家賃の受取額		166,211	164,666
26 雑収入の受取額		140,019	173,442
27 利息の支払額		28,738	28,136
28 法人税等の支払額		795,680	575,369
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,221,770	1,767,042

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出		1,484,517	3,967,683
2 固定資産の売却による収入		1,440	14,803
3 固定資産の除却に係る支出		5,949	21,050
4 投資有価証券の取得による支出		284,409	94,893
5 投資有価証券の売却による収入		138,048	42,620
6 投資有価証券の償還による収入		331,303	180,000
7 子会社株式の追加取得による支出			1,366
8 保険積立金返戻による収入			685,409
9 その他		93,778	16,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,397,864	3,145,503
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少: )			1,200,000
2 長期借入れによる収入		200,000	1,600,000
3 長期借入金の返済による支出		206,000	801,500
4 配当金の支払額		109,091	109,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		115,091	1,889,495
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		291,185	511,034
現金及び現金同等物の期首残高		4,153,002	3,861,816
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,861,816	4,372,851

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、東海地域スパー本部株式会社、株式会社トーシンエクスプレス、太平洋海苔株式会社、王将椎茸株式会社の4社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、株式会社トーシンエクスプレス、太平洋海苔株式会社、王将椎茸株式会社の3社であります。</p> <p>なお、連結子会社でありました東海地域スパー本部株式会社は、平成17年4月1日付で当社と合併いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。当該関連会社は、株式会社豊橋トーエー及び株式会社東海酒販であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ 時価法</p> <p>c たな卸資産</p> <p>(a) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(b) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(c) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(d) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産</p> <p>(a) 商品 同左</p> <p>(b) 製品 同左</p> <p>(c) 原材料 同左</p> <p>(d) 貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>5年～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>4年～13年</td></tr> </table> <p>b 無形固定資産 定額法 なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社の当連結会計年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(240,313千円)を投資その他の資産に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	4年～13年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>4年～14年</td></tr> </table> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の当連結会計年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(265,324千円)を投資その他の資産に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～14年
建物及び構築物	5年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～13年								
建物及び構築物	3年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～14年								

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建債務及び外貨建予定取引</td></tr> </table> <p>c ヘッジ方針 当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引について商品統括部貿易課が担当しており、経理部財務課においてこれを管理しております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引				
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左				
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左				
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左				
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左				

## 重要な会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は854,345千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>量販店様が物流センターを自社運営する場合等に当社が物流委託の対価として支払うセンターフィーについては、従来売上高の控除項目として処理していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、量販店様が店舗オペレーションの効率化やトータル物流コスト削減を図るため一括物流システムを導入する中で、その金額の重要性も高まってきたことから、その取引の性質を見直した結果、当社が負担する物流コストを販売費及び一般管理費として処理することが取引の実態をより適切に開示すると判断したためであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高が1,134,126千円増加し、売上総利益は同額増額しておりますが、販売費及び一般管理費が1,134,126千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの未収入金の増減額(増加: )は前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度のその他に含まれる未収入金の増減額(増加: )は 125,119千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 18,756千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 18,756千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 274,789千円</p> <p>土地 490,445 "</p> <p>投資有価証券 244,855 "</p> <hr/> <p>計 1,010,090千円</p> <p>(2) 担保対応債務</p> <p>短期借入金 1,600,000千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 801,500 "</p> <p>長期借入金 500,000 "</p> <p>支払手形及び買掛金 400,960 "</p> <hr/> <p>計 3,302,460千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 252,257千円</p> <p>土地 358,736 "</p> <p>投資有価証券 298,090 "</p> <hr/> <p>計 909,084千円</p> <p>(2) 担保対応債務</p> <p>短期借入金 2,500,000千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 300,000 "</p> <p>長期借入金 1,800,000 "</p> <p>支払手形及び買掛金 384,504 "</p> <hr/> <p>計 4,984,504千円</p>
<p>3 保証債務 連結子会社は、業務委託先の自動車のリース契約残高に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>株式会社 皆成 1,615千円</p>	<p>3</p>
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式7,050千株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式7,050千株であります。</p>
<p>5 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 238千株</p>	<p>5 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 234千株</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td><td>2,729,846千円</td></tr> <tr> <td>保管料</td><td>2,281,265 "</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>2,748,321 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>367,882 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>122,670 "</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,161 "</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>193,277 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,280,157 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,743,582千円</td></tr> </table>	運賃	2,729,846千円	保管料	2,281,265 "	給与手当	2,748,321 "	賞与引当金繰入額	367,882 "	退職給付費用	122,670 "	役員退職慰労引当金繰入額	20,161 "	貸倒引当金繰入額	193,277 "	その他	4,280,157 "	計	12,743,582千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td><td>2,169,504千円</td></tr> <tr> <td>委託物流費</td><td>1,217,976 "</td></tr> <tr> <td>保管料</td><td>2,710,111 "</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>2,819,862 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>337,408 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>122,315 "</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,418 "</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td><td>3,571 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,958,398 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,360,566千円</td></tr> </table>	運賃	2,169,504千円	委託物流費	1,217,976 "	保管料	2,710,111 "	給与手当	2,819,862 "	賞与引当金繰入額	337,408 "	退職給付費用	122,315 "	役員退職慰労引当金繰入額	21,418 "	連結調整勘定償却額	3,571 "	その他	4,958,398 "	計	14,360,566千円
運賃	2,729,846千円																																						
保管料	2,281,265 "																																						
給与手当	2,748,321 "																																						
賞与引当金繰入額	367,882 "																																						
退職給付費用	122,670 "																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20,161 "																																						
貸倒引当金繰入額	193,277 "																																						
その他	4,280,157 "																																						
計	12,743,582千円																																						
運賃	2,169,504千円																																						
委託物流費	1,217,976 "																																						
保管料	2,710,111 "																																						
給与手当	2,819,862 "																																						
賞与引当金繰入額	337,408 "																																						
退職給付費用	122,315 "																																						
役員退職慰労引当金繰入額	21,418 "																																						
連結調整勘定償却額	3,571 "																																						
その他	4,958,398 "																																						
計	14,360,566千円																																						
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>25千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	25千円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>575千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	575千円																																		
機械装置及び運搬具	25千円																																						
機械装置及び運搬具	575千円																																						
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>415千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	415千円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>832千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	832千円																																		
機械装置及び運搬具	415千円																																						
建物及び構築物	832千円																																						
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>4,881千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>8,420 "</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>2,099 "</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>523 "</td></tr> <tr> <td>解体費用その他</td><td>6,553 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>22,478千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,881千円	機械装置及び運搬具	8,420 "	器具備品	2,099 "	ソフトウェア	523 "	解体費用その他	6,553 "	計	22,478千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>21,242千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>48,738 "</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4,773 "</td></tr> <tr> <td>解体費用その他</td><td>26,328 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>101,082千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	21,242千円	機械装置及び運搬具	48,738 "	器具備品	4,773 "	解体費用その他	26,328 "	計	101,082千円																
建物及び構築物	4,881千円																																						
機械装置及び運搬具	8,420 "																																						
器具備品	2,099 "																																						
ソフトウェア	523 "																																						
解体費用その他	6,553 "																																						
計	22,478千円																																						
建物及び構築物	21,242千円																																						
機械装置及び運搬具	48,738 "																																						
器具備品	4,773 "																																						
解体費用その他	26,328 "																																						
計	101,082千円																																						

前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)																
<div>5 減損損失</div> <div>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失（854,345千円）を計上しました。</div> <div>なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。</div> <div>(単位：千円)</div> <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>内訳</th></tr><tr><td rowspan="2">静岡県浜松市</td><td rowspan="2">事業用 資 産</td><td>建物及び構築物 65,821</td></tr><tr><td>その他 26,885</td></tr><tr><td rowspan="3">岐阜県羽島市</td><td rowspan="3">賃貸用 不動産</td><td>建物及び構築物 161,150</td></tr><tr><td>土 地 369,007</td></tr><tr><td>その他 856</td></tr><tr><td rowspan="2">愛知県知立市</td><td rowspan="2">賃貸用 不動産</td><td>建物及び構築物 20,218</td></tr><tr><td>土 地 210,406</td></tr></table> <div>当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分とし、賃貸用不動産においては各物件を資産グループとしております。</div> <div>事業用資産においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</div> <div>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算出しております。</div> <div>賃貸用不動産については、継続的な地価の下落により、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</div> <div>なお、当該資産の回収可能価額は、物件により正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として路線価を基にして評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算出しております。</div>	場所	用途	内訳	静岡県浜松市	事業用 資 産	建物及び構築物 65,821	その他 26,885	岐阜県羽島市	賃貸用 不動産	建物及び構築物 161,150	土 地 369,007	その他 856	愛知県知立市	賃貸用 不動産	建物及び構築物 20,218	土 地 210,406	<div>5</div>
場所	用途	内訳															
静岡県浜松市	事業用 資 産	建物及び構築物 65,821															
		その他 26,885															
岐阜県羽島市	賃貸用 不動産	建物及び構築物 161,150															
		土 地 369,007															
		その他 856															
愛知県知立市	賃貸用 不動産	建物及び構築物 20,218															
		土 地 210,406															
<div>6 その他特別損失の内容は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>リース解約損</td><td>1,946千円</td></tr><tr><td>出資先清算損</td><td>2,302 "</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>12,070 "</td></tr><tr><td>計</td><td>16,319千円</td></tr></table>	リース解約損	1,946千円	出資先清算損	2,302 "	ゴルフ会員権評価損	12,070 "	計	16,319千円	<div>6 その他特別損失の内容は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>リース解約損</td><td>10,147千円</td></tr><tr><td>保証金償却損</td><td>6,320 "</td></tr><tr><td>計</td><td>16,467千円</td></tr></table>	リース解約損	10,147千円	保証金償却損	6,320 "	計	16,467千円		
リース解約損	1,946千円																
出資先清算損	2,302 "																
ゴルフ会員権評価損	12,070 "																
計	16,319千円																
リース解約損	10,147千円																
保証金償却損	6,320 "																
計	16,467千円																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,879,816千円	現金及び預金勘定 4,374,851千円
預入期間が3か月を超える定期預金 18,000 "	預入期間が3か月を超える定期預金 2,000 "
現金及び現金同等物 3,861,816千円	現金及び現金同等物 4,372,851千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	163,226	58,023	105,203	機械装置及び 運搬具	164,359	54,708	109,650
器具備品	567,176	282,702	284,473	器具備品	528,325	286,165	242,159
合計	730,402	340,725	389,676	合計	692,684	340,874	351,810
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同左  未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			152,002千円	1 年内			113,666千円
1 年超			237,673 "	1 年超			238,143 "
合計			389,676千円	合計			351,810千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額				同左  支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			133,559千円	支払リース料			146,186千円
減価償却費相当額			133,559 "	減価償却費相当額			146,186 "
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。				同左  減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1 年内			3,235千円	1 年内			512千円
1 年超			512 "	1 年超			"
合計			3,748千円	合計			512千円

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年 9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1 社債	119,315	120,460	1,144

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	1,330,886	2,087,302	756,415
2 債券			
国債・地方債等	70,111	72,009	1,897
3 その他	15,071	15,912	841
小計	1,416,069	2,175,223	759,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	299,645	280,064	19,580
2 債券			
その他	200,000	188,092	11,908
3 その他	235,835	228,339	7,495
小計	735,480	696,496	38,984
合計	2,151,550	2,871,719	720,169

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）  
該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
138,048	25,324

5 時価評価されていない有価証券

    その他有価証券

        連結貸借対照表計上額

        非上場株式                    55,234千円

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、7,610千円減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
1 社債	109,496	9,818		
その他有価証券				
1 債券				
国債・地方債等	72,009			
その他				188,092
小計	72,009			188,092
合計	181,505	9,818		188,092

当連結会計年度(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1 社債	9,939	11,100	1,160

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	1,385,440	2,460,402	1,074,962
2 その他	250,916	263,099	12,183
小計	1,636,356	2,723,502	1,087,146
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	280,258	270,555	9,702
2 債券			
その他	200,000	193,018	6,982
小計	480,258	463,573	16,684
合計	2,116,614	3,187,075	1,070,461

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、18,002千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合については、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
42,620	836

5 時価評価されていない有価証券

    その他有価証券

        連結貸借対照表計上額

        非上場株式                      55,134千円

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、99千円減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
1 社債	9,939			
その他有価証券				
1 債券				
その他				193,018
合計	9,939			193,018

(デリバティブ取引関係)

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 また、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４．会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替の変動リスクを有しておりますが、実需の範囲内において取引を利用しており、その市場リスクの影響はほとんどないと判断しております。 なお、これらの取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引にかかる為替予約取引は、当社の貿易課で行われており、定期的に当社の経理部財務課に報告されております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年 9 月30日)

当社グループは、当連結会計年度末においてデリバティブ取引の契約残高を有していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年 9 月30日)

当社グループは、当連結会計年度末においてデリバティブ取引の契約残高を有していないため、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社については、昭和42年2月より従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成6年6月より適格退職年金制度に100%移行いたしました。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、退職一時金制度については1社が有しており、また、適格退職年金制度については4社が有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社については、昭和42年2月より従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成6年6月より適格退職年金制度に100%移行いたしました。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、退職一時金制度については1社が有しており、また、適格退職年金制度については3社が有しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年9月30日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,784,318千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>1,888,400 "</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td><td>104,082千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>96,169 "</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + )</td><td>200,251千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>240,313 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td><td>40,061千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,784,318千円	年金資産	1,888,400 "	未積立退職給付債務( + )	104,082千円	未認識数理計算上の差異	96,169 "	連結貸借対照表計上額純額 ( + )	200,251千円	前払年金費用	240,313 "	退職給付引当金( - )	40,061千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年9月30日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,891,190千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>2,080,078 "</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td><td>188,888千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>46,336 "</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + )</td><td>235,224千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>265,324 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td><td>30,099千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,891,190千円	年金資産	2,080,078 "	未積立退職給付債務( + )	188,888千円	未認識数理計算上の差異	46,336 "	連結貸借対照表計上額純額 ( + )	235,224千円	前払年金費用	265,324 "	退職給付引当金( - )	30,099千円
退職給付債務	1,784,318千円																												
年金資産	1,888,400 "																												
未積立退職給付債務( + )	104,082千円																												
未認識数理計算上の差異	96,169 "																												
連結貸借対照表計上額純額 ( + )	200,251千円																												
前払年金費用	240,313 "																												
退職給付引当金( - )	40,061千円																												
退職給付債務	1,891,190千円																												
年金資産	2,080,078 "																												
未積立退職給付債務( + )	188,888千円																												
未認識数理計算上の差異	46,336 "																												
連結貸借対照表計上額純額 ( + )	235,224千円																												
前払年金費用	265,324 "																												
退職給付引当金( - )	30,099千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>112,059千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>31,046 "</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>11,903 "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>24,420 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td><td>155,623千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	112,059千円	利息費用	31,046 "	期待運用収益	11,903 "	数理計算上の差異の費用処理額	24,420 "	退職給付費用( + + + )	155,623千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>99,111千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>32,678 "</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>13,335 "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>24,572 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td><td>143,027千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	99,111千円	利息費用	32,678 "	期待運用収益	13,335 "	数理計算上の差異の費用処理額	24,572 "	退職給付費用( + + + )	143,027千円								
勤務費用	112,059千円																												
利息費用	31,046 "																												
期待運用収益	11,903 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	24,420 "																												
退職給付費用( + + + )	155,623千円																												
勤務費用	99,111千円																												
利息費用	32,678 "																												
期待運用収益	13,335 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	24,572 "																												
退職給付費用( + + + )	143,027千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>0.75%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>0.75%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	同左												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	0.75%																												
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	0.75%																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
減損損失	346,437千円	減損損失	333,087千円
賞与引当金	179,949 "	貸倒引当金	223,969 "
貸倒引当金	90,350 "	賞与引当金	162,456 "
繰越欠損金	73,166 "	役員退職慰労引当金	61,364 "
役員退職慰労引当金	65,691 "	有価証券評価減	39,925 "
減価償却費	40,525 "	減価償却費	32,025 "
その他	48,021 "	その他	99,185 "
繰延税金資産小計	844,141千円	繰延税金資産小計	952,014千円
評価性引当額	234,952 "	評価性引当額	270,674 "
繰延税金資産合計	609,189千円	繰延税金資産合計	681,340千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	292,028千円	その他有価証券評価差額金	434,072千円
繰延税金負債合計	292,028千円	前払年金費用	106,478 "
繰延税金資産の純額	317,161千円	繰延税金負債合計	540,550千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額	140,789千円
(流動資産)		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
繰延税金資産	415,002千円	(流動資産)	
(固定資産)		繰延税金資産	267,440千円
繰延税金資産	29,752千円	(固定資産)	
(固定負債)		繰延税金資産	19,094千円
繰延税金負債	127,593千円	(固定負債)	
繰延税金負債		繰延税金負債	145,746千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.89%	法定実効税率	40.55%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	5.41 "	交際費等永久に損金算入されない項目	2.53 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.22 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.90 "
住民税均等割等	3.75 "	住民税均等割等	2.64 "
評価性引当額の増加額	42.94 "	評価性引当額の増加額	4.02 "
その他	1.52 "	その他	1.77 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.07%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

事業の種類として、「食品卸売事業」及び「物流事業」に区分しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	株式会社 豊橋ト ー	豊橋市 瓜郷町	30,000	食品卸売業	直接 25.35%	兼任 2人	当社の販売先
					取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					当社商品及び製品の販売	2,817,812 受取手形及び 売掛金	422,344

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品及び製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場動向等を勘案して、定期的に協議し決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	中野克己		千円	当社監査役	%			弁護士 報酬	千円 1,660		千円

(注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程に基づいております。

2 子会社等

当連結会計年度より株式会社豊橋トーエーは、「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査委員会報告第62号）に基づき取引金額に重要性がないため記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		
1 株当たり純資産額	1,860円72銭		1 株当たり純資産額	1,940円18銭	
1 株当たり当期純利益	2円24銭		1 株当たり当期純利益	66円33銭	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。			潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。		
( 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 )			( 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 )		
連結損益計算書上の当期純利益	32,284千円		連結損益計算書上の当期純利益	463,889千円	
普通株式に係る当期純利益	15,284千円		普通株式に係る当期純利益	451,889千円	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	17,000千円		利益処分による役員賞与金	12,000千円	
普通株式の期中平均株式数	6,812千株		普通株式の期中平均株式数	6,813千株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,750,000	2,950,000	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	801,500	300,000	1.25	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	1,800,000	0.65	平成19年9月30日～ 平成20年9月30日
その他の有利子負債				
合計	3,051,500	5,050,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	1,600,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年 9 月30日)		当事業年度 (平成17年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			3,785,575		4,299,413	
2 受取手形			622,331		539,970	
3 売掛金	1		13,462,791		14,366,877	
4 有価証券			181,505		9,939	
5 商品			2,633,180		2,999,094	
6 製品			67,072		57,478	
7 原材料			83,744		51,156	
8 貯蔵品			6,128		6,780	
9 前渡金			2,054		17,597	
10 前払費用			107,874		148,312	
11 繰延税金資産			281,019		240,638	
12 短期貸付金	1		1,369,000		640,000	
13 未収入金	1		3,580,996		4,657,545	
14 その他	1		30,933		130,420	
貸倒引当金			153,281		127,100	
流動資産合計			26,060,926	64.3	28,038,124	60.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	5,653,842			8,768,053	
減価償却累計額		3,018,644	2,635,198		3,454,401	5,313,651
(2) 構築物		439,475			694,246	
減価償却累計額		322,488	116,987		369,261	324,984
(3) 機械及び装置		1,866,069			2,272,427	
減価償却累計額		1,105,833	760,235		1,136,857	1,135,569
(4) 車輛運搬具		76,872			60,409	
減価償却累計額		64,472	12,399		49,481	10,927
(5) 器具備品		704,699			703,102	
減価償却累計額		537,453	167,246		510,525	192,577
(6) 土地	2		3,491,421			4,435,363
(7) 建設仮勘定			222,038			53,920
有形固定資産合計			7,405,527	18.3	11,466,994	24.7

		前事業年度 (平成16年 9月30日)			当事業年度 (平成17年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
2 無形固定資産							
(1) 借地権			70,085			93,747	
(2) ソフトウェア			21,961			30,343	
(3) 電話加入権			18,800			20,872	
(4) その他			7,285			7,555	
無形固定資産合計			118,133	0.3		152,518	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2		2,863,763			3,242,210	
(2) 関係会社株式			158,874			100,881	
(3) 出資金			253			253	
(4) 破産更生債権			130,542			586,323	
(5) 長期前払費用			304,528			298,571	
(6) 差入保証金	1		2,732,544			2,714,139	
(7) 保険積立金			518,000				
(8) 前払年金費用			237,400			265,324	
(9) その他			135,808			135,761	
貸倒引当金			142,697			514,747	
投資その他の資産合計			6,939,018	17.1		6,828,718	14.7
固定資産合計			14,462,679	35.7		18,448,230	39.7
資産合計			40,523,606	100.0		46,486,355	100.0

		前事業年度 (平成16年 9月30日)			当事業年度 (平成17年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形			466,600			444,003	
2 買掛金	2		21,552,150			24,663,121	
3 短期借入金	2		1,750,000			2,950,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	2		800,000			300,000	
5 未払金			1,420,711			2,089,759	
6 未払費用			140,658			143,708	
7 未払法人税等			245,029			92,291	
8 未払消費税等			74,408			-	
9 前受金			324			641	
10 預り金			200,343			57,613	
11 前受収益			6,417			14,035	
12 賞与引当金			384,582			351,161	
13 その他			281			1,090	
流動負債合計			27,041,511	66.7		31,107,427	66.9
固定負債							
1 長期借入金	2		500,000			1,800,000	
2 繰延税金負債			127,593			145,746	
3 役員退職慰労引当金			133,425			130,073	
4 その他			217,561			275,721	
固定負債合計			978,579	2.4		2,351,540	5.1
負債合計			28,020,090	69.1		33,458,968	72.0
(資本の部)							
資本金	3		1,243,300	3.1		1,243,300	2.7
資本剰余金							
資本準備金		1,132,800			1,132,800		
資本剰余金合計			1,132,800	2.8		1,132,800	2.4
利益剰余金							
1 利益準備金		140,934			141,184		
2 任意積立金							
別途積立金		9,790,000			9,837,000		
3 当期末処分利益		101,593			365,206		
利益剰余金合計			10,032,527	24.8		10,343,390	22.3
その他有価証券評価差額金			428,140	1.0		636,389	1.3
自己株式	4		333,252	0.8		328,492	0.7
資本合計			12,503,515	30.9		13,027,387	28.0
負債資本合計			40,523,606	100.0		46,486,355	100.0



【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		133,938,649			142,876,408		
2 製品売上高		4,619,325	138,557,974	100.0	4,670,647	147,547,056	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,491,319			2,633,180		
2 当期商品仕入高		121,107,147			128,868,690		
合計		123,598,467			131,501,871		
3 商品期末たな卸高		2,633,180			2,999,094		
4 商品売上原価		120,965,287			128,502,776		
5 製品期首たな卸高		56,139			67,072		
6 当期製品製造原価		4,018,021			4,079,260		
合計		4,074,161			4,146,333		
7 製品期末たな卸高		67,072			57,478		
8 製品売上原価		4,007,088	124,972,375	90.2	4,088,854	132,591,631	89.9
売上総利益			13,585,598	9.8		14,955,424	10.1
販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		5,003,520			6,089,424		
2 販売促進費		74,343			55,163		
3 貸倒引当金繰入額		193,172					
4 役員報酬		118,809			127,444		
5 給与手当		2,627,996			2,700,794		
6 賞与引当金繰入額		353,176			324,705		
7 退職給付費用		118,278			120,243		
8 退職金		2,597			13,832		
9 役員退職慰労引当金繰入額		16,838			16,816		
10 福利厚生費		447,079			450,604		
11 修繕費		187,129			177,961		
12 消耗品費		312,681			552,675		
13 水道光熱費		339,304			360,410		
14 通信交通費		182,273			203,985		
15 交際費		63,907			50,415		
16 租税公課		118,148			211,512		
17 減価償却費		446,897			499,755		
18 賃借料		1,267,777			1,443,486		
19 電算料		309,459			327,082		
20 雑費		268,403	12,451,794	9.0	352,476	14,078,791	9.5
営業利益			1,133,803	0.8		876,633	0.6

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		41,222			38,687		
2 有価証券利息		14,747			19,653		
3 受取配当金		32,643			36,658		
4 受取地代家賃		103,703			130,666		
5 雑収入		133,954	326,270	0.2	169,278	394,944	0.2
営業外費用							
1 支払利息		27,112			29,990		
2 雑損失		2,157	29,269	0.0	3,592	33,583	0.0
経常利益			1,430,804	1.0		1,237,994	0.8
特別利益							
1 固定資産売却益	1	4			475		
2 投資有価証券売却益		25,324			836		
3 投資有価証券償還益		18,100					
4 保険積立金返戻益					167,409		
5 貸倒引当金戻入益			43,429	0.0	44,903	213,625	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2	304			832		
2 固定資産除却損	3	21,594			100,926		
3 減損損失	4	854,345					
4 関係会社株式評価損		25,000					
5 投資有価証券評価損		7,610			18,101		
6 ゴルフ会員権評価損		12,070					
7 貸倒引当金繰入額					390,733		
8 その他	5		920,926	0.6	16,467	527,061	0.3
税引前当期純利益			553,307	0.4		924,558	0.6
法人税、住民税 及び事業税		632,976			377,369		
法人税等調整額		111,544	521,431	0.4	16,132	393,502	0.3
当期純利益			31,876	0.0		531,056	0.3
前期繰越利益			124,212			30,097	
自己株式処分差損						4,622	
合併による子会社株式 消却額						84,840	
合併による未処理損失 受入額						51,988	
中間配当額			54,496			54,496	
当期末処分利益			101,593			365,206	

## 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,995,703	74.6	3,046,552	74.7
労務費		670,747	16.7	685,885	16.8
外注費		37,363	0.9	32,924	0.8
経費		314,206	7.8	313,898	7.7
当期製品製造原価		4,018,021	100.0	4,079,260	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	65,827千円	減価償却費	56,666千円
水道光熱費	73,861 "	水道光熱費	78,209 "
消耗品費	40,625 "	消耗品費	39,351 "
賃借料	43,259 "	賃借料	46,671 "
2 原価計算方法 当社の原価計算は、一部予定単価に基づく実際 原価計算を採用しております。		2 原価計算方法 同左	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年12月20日)		当事業年度 (平成17年12月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			101,593		365,206
利益処分額					
1 配当金		54,496		54,523	
2 役員賞与金		17,000		12,000	
(うち監査役賞与金)		(1,500)		(1,500)	
3 任意積立金					
別途積立金			71,496	170,000	236,523
次期繰越利益			30,097		128,683

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数としては以下のとおりであ ります。 建物 8年～50年 機械及び装置 8年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(4年)に基づいて償却し ております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数としては以下のとおりであ ります。 建物 3年～50年 機械及び装置 8年～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処理 しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(237,400千円)を投資その他の資産に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(265,324千円)を投資その他の資産に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>				
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>				
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建債務及び外貨建予定取引</td></tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引については商品統括部貿易課が担当しており、経理部財務課においてこれを管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引				
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>				

## 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる税引前当期純利益に与える影響額は、854,345千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>量販店様が物流センターを自社運営する場合等に当社が物流委託の対価として支払うセンターフィーについては、従来売上高の控除項目として処理していましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、量販店様が店舗オペレーションの効率化やトータル物流コスト削減を図るため一括物流システムを導入する中で、その金額的重要性も高まってきたことから、その取引の性質を見直した結果、当社が負担する物流コストを販売費及び一般管理費として処理することが取引の実態をより適切に開示すると判断したためであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高が1,134,126千円増加し、売上総利益は同額増額しておりますが、販売費及び一般管理費が1,134,126千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 9月30日)			当事業年度 (平成17年 9月30日)		
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。			1 関係会社に係る注記 区分掲記されたものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
売掛金		450,714千円	短期貸付金		640,000千円
短期貸付金		1,369,000 "	差入保証金		1,116,831 "
差入保証金		1,271,186 "	上記以外の債権合計		494,424 "
2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産			2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産		
建物		269,418千円	建物		252,257千円
土地		358,736 "	土地		358,736 "
投資有価証券		244,855 "	投資有価証券		298,090 "
計		873,009千円	計		909,084千円
(2) 担保対応債務			(2) 担保対応債務		
短期借入金		1,600,000千円	短期借入金		2,500,000千円
一年内返済予定長期借入金		800,000 "	一年内返済予定長期借入金		300,000 "
長期借入金		500,000 "	長期借入金		1,800,000 "
買掛金		400,960 "	買掛金		384,504 "
計		3,300,960千円	計		4,984,504千円
3 授權株式数	普通株式	25,800千株	3 授權株式数	普通株式	25,800千株
発行済株式総数	普通株式	7,050千株	発行済株式総数	普通株式	7,050千株
4 自己株式の保有数 普通株式			4 自己株式の保有数 普通株式		
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、428,140千円であります。			5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、636,389千円であります。		



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車輜運搬具 4千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 62千円</p> <p>車輜運搬具 413 "</p> <hr/> <p>計 475千円</p>
<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 280千円</p> <p>車輜運搬具 24 "</p> <hr/> <p>計 304千円</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 832千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 4,881千円</p> <p>機械及び装置 7,738 "</p> <p>器具備品 1,995 "</p> <p>ソフトウェア 523 "</p> <p>解体費用その他 6,455 "</p> <hr/> <p>計 21,594千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 20,672千円</p> <p>構築物 570 "</p> <p>機械及び装置 48,624 "</p> <p>器具備品 4,731 "</p> <p>解体費用その他 26,328 "</p> <hr/> <p>計 100,926千円</p>

前事業年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)																														
<div>4 減損損失</div> <div>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失（854,345千円）を計上しました。</div> <div>なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。</div> <div>(単位：千円)</div> <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th colspan="2">内訳</th></tr><tr><td rowspan="2">静岡県浜松市</td><td rowspan="2">事業用 資 産</td><td>建 物</td><td>53,665</td></tr><tr><td>その他</td><td>39,041</td></tr><tr><td rowspan="3">岐阜県羽島市</td><td rowspan="3">賃貸用 不動産</td><td>建 物</td><td>159,499</td></tr><tr><td>土 地</td><td>369,007</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,507</td></tr><tr><td rowspan="2">愛知県知立市</td><td rowspan="2">賃貸用 不動産</td><td>建 物</td><td>20,218</td></tr><tr><td>土 地</td><td>210,406</td></tr></table> <div>当社の資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分とし、賃貸用不動産においては各物件を資産グループとしております。</div> <div>事業用資産においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</div> <div>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算出しております。</div> <div>賃貸用不動産については、継続的な地価の下落により、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</div> <div>なお、当該資産の回収可能価額は、物件により正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として路線価を基にして評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算出しております。</div>	場所	用途	内訳		静岡県浜松市	事業用 資 産	建 物	53,665	その他	39,041	岐阜県羽島市	賃貸用 不動産	建 物	159,499	土 地	369,007	その他	2,507	愛知県知立市	賃貸用 不動産	建 物	20,218	土 地	210,406	<div>4</div> <div>5 その他特別損失の内容は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>リース解約損</td><td>10,147千円</td></tr><tr><td>保証金償却損</td><td>6,320 "</td></tr><tr><td>計</td><td>16,467千円</td></tr></table>	リース解約損	10,147千円	保証金償却損	6,320 "	計	16,467千円
場所	用途	内訳																													
静岡県浜松市	事業用 資 産	建 物	53,665																												
		その他	39,041																												
岐阜県羽島市	賃貸用 不動産	建 物	159,499																												
		土 地	369,007																												
		その他	2,507																												
愛知県知立市	賃貸用 不動産	建 物	20,218																												
		土 地	210,406																												
リース解約損	10,147千円																														
保証金償却損	6,320 "																														
計	16,467千円																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)				当事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	551,938	272,180	279,758	器具備品	520,873	281,818	239,054
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		114,872千円		1 年内		82,035千円	
1 年超		164,885 "		1 年超		157,019 "	
合計		279,758千円		合計		239,054千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		99,596千円		支払リース料		114,283千円	
減価償却費相当額		99,596 "		減価償却費相当額		114,283 "	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日)及び当事業年度(平成17年9月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年 9 月30日)		当事業年度 (平成17年 9 月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
減損損失	346,437千円	減損損失	333,087千円
賞与引当金	155,948 "	貸倒引当金	224,546 "
貸倒引当金	90,957 "	賞与引当金	142,396 "
役員退職慰労引当金	54,103 "	役員退職慰労引当金	52,744 "
その他	32,960 "	その他	117,620 "
繰延税金資産小計	680,406千円	繰延税金資産小計	870,395千円
評価性引当金	234,952 "	評価性引当金	234,952 "
繰延税金資産合計	445,454千円	繰延税金資産合計	635,443千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	292,028千円	その他有価証券評価差額金	434,072千円
繰延税金負債合計	292,028千円	前払年金費用	106,478 "
繰延税金資産の純額	153,426千円	繰延税金負債合計	540,550千円
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額	94,892千円
(流動資産)		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
繰延税金資産	281,019千円	(流動資産)	
(固定負債)		繰延税金資産	240,638千円
繰延税金負債	127,593千円	(固定負債)	
繰延税金負債	127,593千円	繰延税金負債	145,746千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.89%	法定実効税率	40.55%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	5.11 "	交際費等永久に損金算入されない項目	2.38 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.24 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.81 "
住民税均等割等	3.66 "	住民税均等割等	2.41 "
評価性引当額の増加額	43.87 "	その他	1.97 "
その他	0.94 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.23%		

## ( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	1,833円02銭	1 株当たり純資産額	1,909円70銭
1 株当たり当期純利益	2円18銭	1 株当たり当期純利益	76円18銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	
( 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 )		( 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 )	
損益計算書上の当期純利益	31,876千円	損益計算書上の当期純利益	531,056千円
普通株式に係る当期純利益	14,876千円	普通株式に係る当期純利益	519,056千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	17,000千円	利益処分による役員賞与金	12,000千円
普通株式の期中平均株式数	6,812千株	普通株式の期中平均株式数	6,813千株

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
該当事項はありません。	同左

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他有価証券	ユニー株式会社	323,399	484,452		
		カネ美食品株式会社	107,058	336,163		
		株式会社ヤマナカ	215,462	262,864		
		株式会社サークルKサンクス	90,140	244,730		
		株式会社ユーストア	179,399	178,861		
		株式会社ショクブン	176,411	168,119		
		ハウス食品株式会社	83,899	145,062		
		株式会社バロー	32,000	115,200		
		株式会社壺番屋	42,000	87,990		
		カゴメ株式会社	65,368	73,212		
		はごろもフーズ株式会社	60,141	70,365		
		株式会社テスク	210,000	68,250		
		株式会社セントラルファイナンス	87,000	61,770		
		株式会社U F J ホールディングス（注）	62	57,722		
		株式会社平和堂	24,883	46,182		
		株式会社木曽路	20,926	38,777		
		キュービー株式会社	31,550	34,263		
		東洋水産株式会社	14,231	27,579		
		株式会社ウオフク	50,000	25,000		
		株式会社りそなホールディングス	79	23,227		
		森永製菓株式会社	68,225	21,422		
		アルビス株式会社	31,100	18,691		
		味の素株式会社	15,235	18,190		
		株式会社アオキスーパー	16,800	17,220		
		株式会社アトム	24,675	16,285		
		株式会社ニチレイ	30,000	13,980		
		その他32銘柄	198,797	130,506		
		計			2,198,846	2,786,092

（注）株式会社U F J ホールディングスは、平成17年10月1日に株式会社三菱東京フィナンシャル・グループと合併し、株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループとなりました。

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	中部電力株式会社第 2 回転換社債	10,000	9,939
投資有価証券	その他有価証券	バイエルン州立銀行債	200,000	193,018
計			210,000	202,957

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) プロテクティッド・エマージング 債券ファンド	200,000	207,160
		日興クオント・アクティブ・ジャパン	38,449	38,099
		その他 2 銘柄		17,840
		計		263,099

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産		(749,548)					
建物	5,653,842	3,200,405	86,194	8,768,053	3,454,401	254,065	5,313,651
構築物	439,475	(37,517)	3,808	694,246	369,261	29,532	324,984
機械及び装置	1,866,069	258,578	3,808	694,246	369,261	29,532	324,984
車両運搬具	1,866,069	609,800	203,442	2,272,427	1,136,857	185,203	1,135,569
器具備品	76,872	3,920	20,383	60,409	49,481	4,343	10,927
土地	704,699	(14,240)	94,773	703,102	510,525	51,038	192,577
建設仮勘定	3,491,421	93,177	94,773	4,435,363			4,435,363
	222,038	(169,973)		53,920			53,920
		943,941					
		3,273,105	3,441,222				
有形固定資産計	12,454,418	8,382,928	3,849,824	16,987,522	5,520,527	524,183	11,466,994
無形固定資産		(971,279)					
借地権				93,747			93,747
ソフトウェア				234,114	203,771	22,996	30,343
電話加入権				20,872			20,872
その他				21,501	13,945	1,949	7,555
無形固定資産計				370,235	217,717	24,946	152,518
長期前払費用	331,224	14,721	19,603	326,342	27,770	7,291	298,571
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

	建物	機械及び装置	土地
瀬戸低温流通センター	770,548	14,349	773,968
八幡ドライセンター	574,150	66,948	
豊川ドライセンター	615,377	69,732	
津ドライセンター	382,522	63,000	

2 当期増加額の( )内は内書きで、東海地域スパ―本部株式会社との合併による増加額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,243,300			1,243,300
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1 (株)	(7,050,000)	( )	( )	(7,050,000)
	普通株式 (千円)	1,243,300			1,243,300
	計 (株)	(7,050,000)	( )	( )	(7,050,000)
	計 (千円)	1,243,300			1,243,300
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,132,800			1,132,800
	計 (千円)	1,132,800			1,132,800
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	140,934	250		141,184
	(任意積立金) 別途積立金(注) 2 (千円)	9,790,000	47,000		9,837,000
	計 (千円)	9,930,934	47,250		9,978,184

(注) 1 当期末における自己株式は234,600株であります。

2 利益準備金及び任意積立金の当期増加額は、東海地域スパ－本部株式会社との合併による増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	295,978	641,847		295,978	641,847
賞与引当金	384,582	351,161	384,582		351,161
役員退職慰労引当金	133,425	16,816	20,168		130,073

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32,460
預金	
当座預金	327,700
普通預金	3,938,208
定期預金	1,000
その他預金	43
預金計	4,266,953
合計	4,299,413

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社八百健	79,141
株式会社きゅうざい	55,188
株式会社カネタアマノ	49,444
株式会社カモフーズ	43,152
株式会社小林食品	36,798
その他	276,245
合計	539,970

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年10月満期	483,143
平成17年11月満期	53,378
平成17年12月満期	3,448
合計	539,970

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サークルKサンクス	4,440,426
株式会社壺番屋	1,525,139
ユニー株式会社	1,198,930
株式会社ユースストア	814,835
株式会社ジャパンフレッシュ	421,088
その他	5,966,457
合計	14,366,877

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
13,462,791	154,924,409	154,020,324	14,366,877	91.5	32.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
調味料類	502,763
瓶・缶詰類	110,239
農海産物類	215,110
嗜好品・飲料類	1,052,064
麺類	227,038
チルド・冷凍類	838,034
その他	53,842
合計	2,999,094

## 製品

品目	金額(千円)
惣菜	6,758
農産加工品	50,719
合計	57,478

## 原材料

品目	金額(千円)
惣菜	12,327
農産加工品	38,828
合計	51,156

## 貯蔵品

品目	金額(千円)
センター内設備予備部品	4,907
センター庫内備品	1,037
その他	834
合計	6,780

## 未収入金

区分	金額(千円)
仕入割戻金	3,865,850
その他	791,694
合計	4,657,545

## 差入保証金

区分	金額(千円)
権利金・敷金等	2,253,596
メーカー保証金	460,523
その他	20
合計	2,714,139

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
はごろもフーズ株式会社	259,799
株式会社梅澤	92,834
株式会社日本サンガリア	52,452
島の香株式会社	18,601
小松食品株式会社	4,842
その他	15,473
合計	444,003

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年10月満期	289,809
平成17年11月満期	154,194
合計	444,003

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	2,105,447
サントリーフーズ株式会社	1,948,589
味の素株式会社	1,523,284
三井物産株式会社	1,413,826
株式会社伊藤園	1,069,618
その他	16,602,353
合計	24,663,121

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う 手数料	1 株券喪失登録申請 1件につき 8,600円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載する（注）
株主に対する特典	毎年9月30日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し一律小売価格3,000円相当、 毎年3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し一律小売価格2,000円相当の 当社・グループ会社製品を贈呈します。

（注）決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。

なお、ホームページアドレスは、次のとおりであります。

[http://www.tokan-g.co.jp/3\\_top.html](http://www.tokan-g.co.jp/3_top.html)

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日	平成16年12月20日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第56期中)	自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日	平成17年 6 月20日 東海財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第 2 項第11号（主要な取引先の債 権取立不能のおそれが生じた場合）に 基づくもの		平成17年10月 6 日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書

平成16年12月20日

株式会社トーカン

取締役会 御中

監査法人ト・マツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 上 田 圭 祐

代表社員  
関与社員

公認会計士 松 岡 正 明

代表社員  
関与社員

公認会計士 水 上 圭 祐

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカンの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社トークン

取締役会 御中

## 監査法人ト・マツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 岡 正 明

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トークンの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トークン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は量販店が物流センターを自社運営する場合等に会社が物流委託の対価として支払うセンターフィーについて、従来売上高の控除項目として処理していたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月20日

株式会社トーカン

取締役会 御中

監査法人ト・マツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 上 田 圭 祐

代表社員  
関与社員

公認会計士 松 岡 正 明

代表社員  
関与社員

公認会計士 水 上 圭 祐

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカンの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社トーカン

取締役会 御中

## 監査法人ト・マツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 岡 正 明

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカンの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は量販店が物流センターを自社運営する場合等に会社が物流委託の対価として支払うセンターフィーについて、従来売上高の控除項目として処理していたが、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。